

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,507,790	固定負債	16,177,620
有形固定資産	43,582,529	地方債等	11,768,827
事業用資産	16,767,527	長期未払金	-
土地	7,364,678	退職手当引当金	2,150,567
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	517	その他	2,258,226
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,625,223
建物	19,681,539	1年内償還予定地方債等	1,076,169
建物減価償却累計額	-12,259,592	未払金	150,785
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,950,087	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,043,439	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	164,153
船舶	-	預り金	230,032
船舶減価償却累計額	-	その他	4,084
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,802,843
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	47,317,605
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,950,393
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	73,737		
インフラ資産	26,086,514		
土地	1,606,395		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,870,424		
建物減価償却累計額	-1,065,892		
建物減損損失累計額	-		
工作物	46,670,173		
工作物減価償却累計額	-23,501,519		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,076,666		
その他減価償却累計額	-1,635,953		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	66,220		
物品	2,564,907		
物品減価償却累計額	-1,836,419		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	97,621		
ソフトウェア	83,401		
その他	14,220		
投資その他の資産	2,827,640		
投資及び出資金	101,426		
有価証券	10,000		
出資金	91,426		
その他	-		
長期延滞債権	348,268		
長期貸付金	874		
基金	2,433,960		
減債基金	-		
その他	2,433,960		
その他	-		
徴収不能引当金	-56,888		
流動資産	2,662,265		
現金預金	1,644,182		
未収金	211,749		
短期貸付金	-		
基金	809,815		
財政調整基金	809,815		
減債基金	-		
棚卸資産	18,465		
その他	182		
徴収不能引当金	-22,127		
繰延資産	-	純資産合計	31,367,212
資産合計	49,170,055	負債及び純資産合計	49,170,055

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	19,785,245
業務費用	6,789,430
人件費	2,657,469
職員給与費	2,068,078
賞与等引当金繰入額	162,903
退職手当引当金繰入額	16,135
その他	410,353
物件費等	3,788,860
物件費	1,921,206
維持補修費	114,883
減価償却費	1,742,640
その他	10,131
その他の業務費用	343,101
支払利息	98,938
徴収不能引当金繰入額	76,591
その他	167,572
移転費用	12,995,816
補助金等	8,642,911
社会保障給付	4,325,049
その他	27,855
経常収益	1,014,921
使用料及び手数料	779,855
その他	235,066
純経常行政コスト	18,770,324
臨時損失	16,185
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,173
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12
臨時利益	23,885
資産売却益	19,331
その他	4,554
純行政コスト	18,762,625

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,301,707	48,160,803	-15,859,096	-
純行政コスト(△)	-18,762,625		-18,762,625	-
財源	17,804,052		17,804,052	-
税金等	13,032,769		13,032,769	-
国県等補助金	4,771,283		4,771,283	-
本年度差額	-958,572		-958,572	-
固定資産等の変動(内部変動)		-794,410	794,410	
有形固定資産等の増加		1,258,373	-1,258,373	
有形固定資産等の減少		-1,851,644	1,851,644	
貸付金・基金等の増加		698,449	-698,449	
貸付金・基金等の減少		-899,588	899,588	
資産評価差額	-185	-185		
無償所管換等	1,211	1,211		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,870	-20,141	13,271	-
その他	29,921	-29,673	59,594	-
本年度純資産変動額	-934,496	-843,198	-91,297	-
本年度末純資産残高	31,367,212	47,317,605	-15,950,393	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,882,362
業務費用支出	4,886,532
人件費支出	2,640,279
物件費等支出	2,023,292
支払利息支出	98,939
その他の支出	124,021
移転費用支出	12,995,831
補助金等支出	8,642,911
社会保障給付支出	4,325,049
その他の支出	27,870
業務収入	18,695,843
税収等収入	12,985,539
国県等補助金収入	4,705,474
使用料及び手数料収入	771,715
その他の収入	233,114
臨時支出	12
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12
臨時収入	1,332
業務活動収支	814,800
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,648,680
公共施設等整備費支出	1,149,738
基金積立金支出	465,813
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,500
その他の支出	629
投資活動収入	706,171
国県等補助金収入	83,336
基金取崩収入	566,489
貸付金元金回収収入	32,500
資産売却収入	19,761
その他の収入	4,085
投資活動収支	-942,508
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,020,546
地方債等償還支出	1,014,778
その他の支出	5,768
財務活動収入	1,052,584
地方債等発行収入	1,052,584
その他の収入	-
財務活動収支	32,038
本年度資金収支額	-95,670
前年度末資金残高	1,503,355
比例連結割合変更に伴う差額	7,718
本年度末資金残高	1,415,403
前年度末歳計外現金残高	230,529
本年度歳計外現金増減額	-1,750
本年度末歳計外現金残高	228,779
本年度末現金預金残高	1,644,182

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリ

ース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・

リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち毛呂山町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（毛呂山町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

農業集落排水事業特別会計

水道事業会計

広域静苑組合

埼玉西部環境保全組合

坂戸地区衛生組合

埼玉県後期高齢者医療広域連合

西入間広域消防組合

毛呂山町社会福祉協議会

彩の国さいたま人づくり広域連合

埼玉縣市町村総合事務組合

※毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合は公営企業法適用に向けた作業に着手しているため、連結しないこととします。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。